

令和6事業年度

財 務 諸 表

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

長崎県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	
(3)－1 流動資産として計上された有価証券	13
(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(12)－1 運営費交付金債務	13
(12)－2 運営費交付金収益	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(13)－1 施設費の明細	14
(13)－2 補助金等の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費助成事業等の明細	19
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(令和7年3月31日)

[単位:円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,934,190,000
建物	16,794,369,752	
減価償却累計額	▲ 7,695,746,465	9,098,623,287
構築物	1,028,072,992	
減価償却累計額	▲ 795,427,951	232,645,041
機械装置	37,272,730	
減価償却累計額	▲ 21,471,968	15,800,762
工具器具備品	2,253,894,480	
減価償却累計額	▲ 1,494,401,538	759,492,942
図書		2,687,898,055
美術品・收藏品		35,296,203
車両運搬具	16,904,947	
減価償却累計額	▲ 12,030,594	4,874,353
建設仮勘定		156,747,000
有形固定資産合計		18,925,567,643

2 無形固定資産

特許権		943,969
ソフトウェア		89,163,019
特許権仮勘定		2,061,789
電話加入権		102,000
その他		134,881
無形固定資産合計		92,405,658

3 投資その他の資産

長期前払費用		28,078,934
その他		441,910
投資その他の資産合計		28,520,844

固定資産合計

19,046,494,145

II 流動資産

現金及び預金	1,119,284,070	
未収学生納付金収入	353,000	
その他未収金	1,241,837,886	
棚卸資産	58,486	
前払費用	31,108,673	
立替金	195,862	
その他	577,941	

流動資産合計

2,393,415,918

資産合計

21,439,910,063

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	551,337,895	
長期リース債務	161,378,013	
固定負債合計		712,715,908

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	27,968,361	
預り施設費（注）	153,398,472	
寄附金債務（注）	37,265,081	
前受受託研究費（注）	2,067,141	
前受共同研究費（注）	2,170,379	
未払金	1,341,227,881	
リース債務	104,564,187	
未払費用	1,024,968	
科学研究費助成事業等預り金	23,001,548	
預り金	25,972,423	
資産除去債務	150,000,000	
流動負債合計		1,868,660,441
負債合計		2,581,376,349

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	15,566,566,100	
資本金合計		15,566,566,100

II 資本剰余金

資本剰余金	7,488,666,427	
減価償却相当累計額（▲）（注）	▲ 8,016,441,295	
除売却差額相当累計額（▲）（注）	▲ 89,182,212	
資本剰余金合計		▲ 616,957,080

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	432,077,924	
教育研究充実積立金（目的積立金）（注）	76,510,284	
積立金	3,100,116,608	
当期末処分利益	300,219,878	
（うち当期総利益）	(300,219,878)	
利益剰余金合計		3,908,924,694
純資産合計		18,858,533,714
負債純資産合計		21,439,910,063

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[単位:円]

経常費用

業務費

教育経費	871,236,601	
研究経費	190,022,674	
教育研究支援経費	107,846,237	
受託研究費	18,286,342	
共同研究費	20,676,468	
受託事業費	9,842,395	
役員人件費	41,141,664	
教員人件費	1,570,989,274	
職員人件費	644,571,342	3,474,612,997

一般管理費 398,879,233

財務費用

支払利息	3,957,672	
為替差損	1	3,957,673

雑損 400

経常費用合計

3,877,450,303

経常収益

運営費交付金収益(注)	1,865,191,575
授業料収益(注)	1,653,782,530
入学金収益(注)	218,790,500
検定料収益	60,277,800
受託研究収益(注)	20,712,097
共同研究収益(注)	26,433,877
受託事業等収益(注)	10,331,682
寄附金収益(注)	12,943,691
補助金等収益(注)	81,773,666
施設費収益(注)	179,723,320
証明書発行手数料収益	284,400
その他業務収益	138,171

財務収益

受取利息	142,123	142,123
------	---------	---------

雑益

財産貸付料収益	31,282,428	
研究関連収入	7,924,093	
保険金	7,169,250	
その他	768,989	47,144,760

経常収益合計

4,177,670,192

経常利益

300,219,889

臨時損失

固定資産除却損

11

11

当期純利益

300,219,878

当期総利益

300,219,878

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注記事項)

[単位:円]

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益

300,219,878

減価償却相当額

▲ 469,930,221

除売却差額相当額

▲ 2

賞与引当増加相当額

▲ 6,967,027

退職給付引当増加相当額

▲ 33,140,768

小計

▲ 510,038,018

施設費収益相当額

2,431,216,417

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

2,221,398,277

II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額

27,234,935

当期支出額

25,230,033

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[単位：円]

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金				減価償却 相当累計額 (▲)	除売却差額 相当累計額 (▲)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越 積立金	教育研究 充実積立金 (目的積立金)	積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益	利益剰余金 合計	
			無償譲与	施設費	目的積立金	計										
当期首残高	15,566,566,100	15,566,566,100	33,501,203	4,660,159,400	322,832,887	5,016,493,490	▲7,566,247,332	▲69,445,952	▲2,619,199,794	473,034,444	—	—	3,176,626,892	—	3,649,661,336	16,597,027,642
当期変動額																
Ⅰ 資本金の当期変動額																
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得				2,431,216,417		2,431,216,417			2,431,216,417							2,431,216,417
固定資産の除売却							19,736,258	▲19,736,260	▲2							▲2
減価償却							▲469,930,221		▲469,930,221							▲469,930,221
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額																
(1) 利益の処分																
利益処分による積立											76,510,284	3,100,116,608	▲3,176,626,892		—	—
(2) その他																
当期純利益													300,219,878	300,219,878	300,219,878	300,219,878
前中期目標期間 繰越積立金取崩額					40,956,520	40,956,520			40,956,520	▲40,956,520					▲40,956,520	—
当期変動額合計	—	—	—	2,431,216,417	40,956,520	2,472,172,937	▲450,193,963	▲19,736,260	2,002,242,714	▲40,956,520	76,510,284	3,100,116,608	▲2,876,407,014	300,219,878	259,263,358	2,261,506,072
当期末残高	15,566,566,100	15,566,566,100	33,501,203	7,091,375,817	363,789,407	7,488,666,427	▲8,016,441,295	▲89,182,212	▲616,957,080	432,077,924	76,510,284	3,100,116,608	300,219,878	300,219,878	3,908,924,694	18,858,533,714

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 521,924,796
人件費支出	▲ 2,365,657,814
その他の業務支出	▲ 511,849,764
運営費交付金収入	1,889,152,000
授業料収入	1,438,606,150
入学金収入	201,691,800
検定料収入	60,277,800
受託研究収入	22,628,203
共同研究収入	25,293,739
受託事業等収入	10,331,682
補助金等収入	41,585,500
寄附金収入	17,169,483
その他の収入	47,867,698
科学研究費助成事業等預り金収支差額	▲ 265,575
小計	354,906,106
業務活動によるキャッシュ・フロー	354,906,106

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 661,187,640
無形固定資産の取得による支出	▲ 2,653,024
投資その他の資産の取得による支出	▲ 7,452,156
施設費による収入	562,994,443
小計	▲ 108,298,377
利息及び配当金の受取額	142,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 108,156,254

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 103,031,177
小計	▲ 103,031,177
利息の支払額	▲ 3,957,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 106,988,849

IV 資金増加額 139,761,003

V 資金期首残高 979,523,067

VI 資金期末残高 1,119,284,070

利益の処分にに関する書類

[単位:円]

I	当期未処分利益			300,219,878
	当期総利益	300,219,878		
II	利益処分数額			
	積立金	190,500,754		
	地方独立行政法人法第40条第 3項により設立団体の長の承認 を受けた額			
	教育研究充実積立金(目的積立金)	<u>109,719,124</u>	<u>109,719,124</u>	<u>300,219,878</u>

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）」並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和6年3月改訂）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金等については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年	構 築 物	5～45年
工具器具備品	2～15年	車 両 運 搬 具	6年

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法	評価方法	移動平均法
------	-------	------	-------

5. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 収益及び費用の計上基準

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8. 会計方針の変更

収益認識に係る改訂内容の適用

サービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、地方独立行政法人会計基準「第84 サービスの提供等による収益の会計処理」に基づき収益を認識しております。

この結果、これにより財務諸表に与える影響はありません。

II. 貸借対照表関係

1. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は137,246,210円です。

2. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は840,506,659円です。

III. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	3,877,450,314円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>▲2,043,057,538円</u>	
業務費用合計		1,834,392,776円

2. 資本剰余金を減額したコスト等

510,038,018円

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による賃貸取引の機会費用	744,227円	
地方公共団体出資の機会費用	<u>214,621,860円</u>	215,366,087円

4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

2,559,796,881円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法
設置団体（長崎県）及び国の普通財産貸付基準を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

資本剰余金を減額したコスト等の中には、設置団体（長崎県）からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・ 賞与相当増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲183,844 円
- ・ 退職給付相当増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲3,368,521 円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,119,284,070 円
資金期末残高	<u>1,119,284,070 円</u>

V. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VI. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

種類	施設名称	場所	帳簿価額
土地	宅地(シーボルト校留学生宿舍)	長崎市岩見町68番	25,390,000

- (2) 認められた減損の兆候の概要

宅地(シーボルト校留学生宿舍)は、使用していないため、減損の兆候が認められております。

- (3) 減損の認識に至らなかった理由

宅地(シーボルト校留学生宿舍)は、当該資産の回収可能サービス価格(正味売却額)として、都道府県地価調査等を参考として評価額を算出したところ帳簿価額を上回っていることから、減損の認識には至りませんでした。

VII. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、長崎県において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 資産除去債務に関する事項

1. 資産除去債務の内容

「石綿障害予防規則等」に関するアスベストの除去費用について資産除去債務を計上しております。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 令和5事業年度～令和7事業年度 支出発生まで短期間と見込まれることから割引率は適用しておりません。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	150,000,000 円
資産除去債務の計上による増加	- 円
時の経過による調整額	- 円
資産除去債務の履行等による減少額	- 円
期末残高	150,000,000 円

IX. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌事業年度以降支払金額
長崎県立大学佐世保校 本館（南エリア）解体工事	217,327,000	130,397,000
長崎県立大学佐世保校 学生会館解体工事	76,780,000	46,068,000
長崎県立大学シーボルト校 蓄熱用空冷ヒートポンプチラー更新機械工事	90,684,000	54,494,000
長崎県立大学学生支援システムサービス利用 及び利用開始支援業務	183,837,500	183,837,500
長崎県立大学統合認証基盤システム設計・構築 及び運用保守	59,818,000	55,051,480

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. 収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入学等の出願を受理する時に徴収する検定料による検定料収益 60,277,800 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,563,314,475	2,368,804,804	13,974,653	15,918,144,626	7,412,366,803	284,193,879	-	-	-	8,505,777,823	
	構築物	72,952,361	32,372,074	-	105,324,435	24,602,957	6,389,038	-	-	-	80,721,478	
	機械装置	36,502,730	-	-	36,502,730	21,292,320	4,562,640	-	-	-	15,210,410	
	工具器具備品	859,048,940	30,039,539	5,761,607	883,326,872	472,184,775	142,032,176	-	-	-	411,142,097	
	計	14,531,818,506	2,431,216,417	19,736,260	16,943,298,663	7,930,446,855	437,177,733	-	-	-	9,012,851,808	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	810,766,319	73,617,307	8,158,500	876,225,126	283,379,662	50,938,772	-	-	-	592,845,464	
	構築物	922,748,557	-	-	922,748,557	770,824,994	16,172,472	-	-	-	151,923,563	
	機械装置	770,000	-	-	770,000	179,648	76,992	-	-	-	590,352	
	工具器具備品	1,362,961,390	27,865,205	20,258,987	1,370,567,608	1,022,216,763	136,921,008	-	-	-	348,350,845	
	図書	2,677,855,661	21,152,385	11,109,991	2,687,898,055	-	-	-	-	-	2,687,898,055	
	車両運搬具	16,904,947	-	-	16,904,947	12,030,594	1,245,629	-	-	-	4,874,353	
	計	5,792,006,874	122,634,897	39,527,478	5,875,114,293	2,088,631,661	205,354,873	-	-	-	3,786,482,632	
非償却資産	土地	5,934,190,000	-	-	5,934,190,000	-	-	-	-	-	5,934,190,000	
	美術品・收藏品	35,296,203	-	-	35,296,203	-	-	-	-	-	35,296,203	
	建設仮勘定	1,101,649,463	156,747,000	1,101,649,463	156,747,000	-	-	-	-	-	156,747,000	
	計	7,071,135,666	156,747,000	1,101,649,463	6,126,233,203	-	-	-	-	-	6,126,233,203	
有形固定資産合計	土地	5,934,190,000	-	-	5,934,190,000	-	-	-	-	-	5,934,190,000	
	建物	14,374,080,794	2,442,422,111	22,133,153	16,794,369,752	7,695,746,465	335,132,651	-	-	-	9,098,623,287	注)
	構築物	995,700,918	32,372,074	-	1,028,072,992	795,427,951	22,561,510	-	-	-	232,645,041	
	機械装置	37,272,730	-	-	37,272,730	21,471,968	4,639,632	-	-	-	15,800,762	
	工具器具備品	2,222,010,330	57,904,744	26,020,594	2,253,894,480	1,494,401,538	278,953,184	-	-	-	759,492,942	
	図書	2,677,855,661	21,152,385	11,109,991	2,687,898,055	-	-	-	-	-	2,687,898,055	
	美術品・收藏品	35,296,203	-	-	35,296,203	-	-	-	-	-	35,296,203	
	車両運搬具	16,904,947	-	-	16,904,947	12,030,594	1,245,629	-	-	-	4,874,353	
	建設仮勘定	1,101,649,463	156,747,000	1,101,649,463	156,747,000	-	-	-	-	-	156,747,000	
	計	27,394,961,046	2,710,598,314	1,160,913,201	28,944,646,159	10,019,078,516	642,532,606	-	-	-	18,925,567,643	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	163,590,471	4,766,520	-	168,356,991	85,612,863	32,718,060	-	-	-	82,744,128	
	その他	516,458	-	-	516,458	381,577	34,428	-	-	-	134,881	
	計	164,106,929	4,766,520	-	168,873,449	85,994,440	32,752,488	-	-	-	82,879,009	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	11,830,980	-	-	11,830,980	10,887,011	292,927	-	-	-	943,969	
	ソフトウェア	55,942,551	2,178,000	857,850	57,262,701	50,843,810	4,016,664	-	-	-	6,418,891	
	特許権仮勘定	1,586,765	475,024	-	2,061,789	-	-	-	-	-	2,061,789	
	電話加入権	102,000	-	-	102,000	-	-	-	-	-	102,000	
	計	69,462,296	2,653,024	857,850	71,257,470	61,730,821	4,309,591	-	-	-	9,526,649	
無形固定資産合計	特許権	11,830,980	-	-	11,830,980	10,887,011	292,927	-	-	-	943,969	
	ソフトウェア	219,533,022	6,944,520	857,850	225,619,692	136,456,673	36,734,724	-	-	-	89,163,019	
	特許権仮勘定	1,586,765	475,024	-	2,061,789	-	-	-	-	-	2,061,789	
	電話加入権	102,000	-	-	102,000	-	-	-	-	-	102,000	
	その他	516,458	-	-	516,458	381,577	34,428	-	-	-	134,881	
	計	233,569,225	7,419,544	857,850	240,130,919	147,725,261	37,062,079	-	-	-	92,405,658	
投資その他の資産	長期前払費用	34,464,486	7,202,156	13,587,708	28,078,934	-	-	-	-	-	28,078,934	
	その他	191,910	250,000	-	441,910	-	-	-	-	-	441,910	
	計	34,656,396	7,452,156	13,587,708	28,520,844	-	-	-	-	-	28,520,844	

注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	佐世保校 3号館(講義棟)	1,830,100,103 円
	佐世保校 3号館(講義棟)附属設備	538,704,701 円

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	75,168	478,440	-	495,122	-	58,486	
計	75,168	478,440	-	495,122	-	58,486	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	150,000,000	-	-	150,000,000	特定有

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

純資産変動計算書で表示しているため省略しています。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	
	教育研究充実事業	計
建設仮勘定	36,190,000	36,190,000
ソフトウェア	4,766,520	4,766,520
小計	40,956,520	40,956,520
合計	40,956,520	40,956,520

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資 本 剰 余 金	小 計	
令和5年度	4,007,936	-	-	-	-	4,007,936
令和6年度	-	1,889,152,000	1,865,191,575	-	1,865,191,575	23,960,425
合 計	4,007,936	1,889,152,000	1,865,191,575	-	1,865,191,575	27,968,361

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	1,782,520,000	1,782,520,000
費用進行基準によるもの	82,671,575	82,671,575
合 計	1,865,191,575	1,865,191,575

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)ー1 施設費の明細

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
長崎県公立大学法人施設整備事業費補助金	1,139,874,093	1,624,464,116	2,431,216,417	179,723,320	-	153,398,472	
合 計	1,139,874,093	1,624,464,116	2,431,216,417	179,723,320	-	153,398,472	

注) 1. 期末残高のうち117,642,000円は、建設仮勘定への充当済み額です。

(13)ー2 補助金等の明細

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
長崎県公立大学法人施設整備事業費補助金(佐校・シ校エレベーター更新)	長崎県	直接経費	-	69,190,000	68,441,400	-	-	748,600	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県公立大学法人施設整備事業費補助金(シーボルト校施設機器等改修)	長崎県	直接経費	-	24,640,000	-	-	-	24,640,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年度大学改革推進等補助金(ウィズコロナ)	文部科学省	直接経費	654,500	-	-	-	-	-	654,500	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	654,500	93,830,000	68,441,400	-	-	25,388,600	654,500	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	654,500	93,830,000	68,441,400	-	-	25,388,600	654,500	-	

注) 1. 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額56,385,066円が含まれているため、本表の収益計上額とは一致しておりません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)					
区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	40,654,184	3	-	-
	非常勤	487,480	3	-	-
	計	41,141,664	6	-	-
教員	常 勤	1,332,556,609	134	74,684,540	10
	非常勤	163,748,125	64	-	-
	計	1,496,304,734	198	74,684,540	10
職員	常 勤	369,806,925	52	7,987,035	3
	非常勤	276,054,154	159	-	-
	計	645,861,079	211	7,987,035	3
合計	常 勤	1,743,017,718	189	82,671,575	13
	非常勤	440,289,759	226	-	-
	計	2,183,307,477	415	82,671,575	13

- 注) 1. 役員に対する報酬は、長崎県公立大学法人役員報酬規程並びに長崎県公立大学法人役員退職手当規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、長崎県の制度に準拠した長崎県公立大学法人職員賃金規程、長崎県公立大学法人職員退職手当規程、並びに長崎県公立大学法人非常勤職員賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
4. 報酬又は給料等の金額には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費の賃金等(9,276,772円)が含まれています。
5. 予算上の人件費には非常勤講師等への給与は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	法人本部及び佐世保校	シーボルト校	合 計
業務費用			
業務費			
教育経費	484,495,060	386,741,541	871,236,601
研究経費	64,119,652	125,903,022	190,022,674
教育研究支援経費	67,769,456	40,076,781	107,846,237
受託研究費	2,247,550	16,038,792	18,286,342
共同研究費	450,000	20,226,468	20,676,468
受託事業費	4,688,391	5,154,004	9,842,395
人件費	1,043,810,827	1,212,891,453	2,256,702,280
一般管理費	217,862,310	181,016,923	398,879,233
財務費用	1,650,484	2,307,189	3,957,673
雑損	400	-	400
小 計	1,887,094,130	1,990,356,173	3,877,450,303
業務収益			
運営費交付金収益	708,875,047	1,156,316,528	1,865,191,575
学生納付金収益	1,160,216,980	772,633,850	1,932,850,830
受託研究収益	2,495,326	18,216,771	20,712,097
共同研究収益	500,000	25,933,877	26,433,877
受託事業等収益	10,224,542	107,140	10,331,682
寄附金収益	6,913,489	6,030,202	12,943,691
補助金等収益	32,102,338	49,671,328	81,773,666
施設費収益	179,723,320	-	179,723,320
財務収益	141,902	221	142,123
その他	20,976,486	26,590,845	47,567,331
小 計	2,122,169,430	2,055,500,762	4,177,670,192
業務損益	235,075,300	65,144,589	300,219,889
土地	2,025,000,000	3,909,190,000	5,934,190,000
建物	5,331,168,467	3,767,454,820	9,098,623,287
構築物	111,363,609	121,281,432	232,645,041
図書	1,752,174,518	935,723,537	2,687,898,055
その他	2,710,863,419	775,690,261	3,486,553,680
帰属資産	11,930,570,013	9,509,340,050	21,439,910,063

注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び佐世保校とシーボルト校に区分しております。

2. 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	法人本部及び佐世保校	シーボルト校	合 計
減価償却費	94,291,861	115,372,603	209,664,464
減価償却相当額	161,659,761	308,270,460	469,930,221
除売却差額相当額	1	1	2
賞与引当増加見積額	2,126,065	4,840,962	6,967,027
退職給付引当増加見積額	21,063,833	12,076,935	33,140,768

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費				
消耗品費	99,786,893			
管理物品費	20,535,900			
印刷製本費	9,752,052			
水道光熱費	89,192,182			
旅費交通費	25,713,260			
賃借料	15,515,210			
報酬・委託・手数料	175,459,368			
奨学費	271,293,147			
減価償却費	120,343,122			
支払リース料	13,154,180			
その他	30,491,287			871,236,601
研究経費				
消耗品費	33,233,822			
管理物品費	15,045,707			
印刷製本費	8,116,086			
水道光熱費	22,420,783			
旅費交通費	39,485,619			
通信運搬費	3,952,024			
修繕費	2,980,660			
諸会費	5,615,294			
報酬・委託・手数料	29,684,082			
減価償却費	8,230,224			
図書費	10,005,995			
雑費	7,832,291			
その他	3,420,087			190,022,674
教育研究支援経費				
消耗品費	1,999,085			
水道光熱費	14,414,234			
通信運搬費	13,166,223			
保守費	1,953,160			
損害保険料	1,118,955			
報酬・委託・手数料	11,866,851			
減価償却費	7,771,543			
図書費	53,020,705			
雑費	1,476,873			
その他	1,058,608			107,846,237
受託研究費				
通勤手当	245,280			
賃金	6,403,205			
法定福利費	941,594			
消耗品費	3,221,887			
印刷製本費	628,418			
旅費交通費	3,181,313			
通信運搬費	297,992			
報酬・委託・手数料	1,655,818			
図書費	214,037			
支払リース料	825,000			
雑費	368,200			
その他	303,598			18,286,342
共同研究費				
賃金	1,591,749			
消耗品費	5,062,655			
管理物品費	4,889,310			
旅費交通費	4,164,980			
通信運搬費	357,064			
賃借料	594,000			
保守費	370,040			
報酬・委託・手数料	338,200			
減価償却費	1,036,797			
雑費	2,146,291			
その他	125,382			20,676,468
受託事業費				
旅費交通費	2,334,865			
報酬・委託・手数料	7,254,380			
その他	253,150			9,842,395
役員人件費				
報酬	36,581,521			
法定福利費	4,560,143			41,141,664
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	805,292,171			
通勤手当	13,785,344			
賞与	324,880,803			
退職給付費用	74,684,540			
法定福利費	188,598,291	1,407,241,149		
非常勤教員人件費				
給料	86,485,590			
通勤手当	12,585,062			
賞与	10,751,898			
法定福利費	16,896,325			
賃金	37,029,250	163,748,125		1,570,989,274
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	234,432,125			
通勤手当	7,820,708			
賞与	75,999,828			
退職給付費用	7,987,035			
法定福利費	51,554,264	377,793,960		
非常勤職員人件費				
給料	159,536,743			
通勤手当	6,540,235			
賞与	19,042,350			
法定福利費	32,885,428			
賃金	48,772,626	266,777,382		644,571,342
一般管理費				
消耗品費	20,513,081			
管理物品費	26,931,476			
印刷製本費	18,000,868			
水道光熱費	10,310,786			
旅費交通費	14,733,841			
通信運搬費	22,286,948			
賃借料	8,847,656			
保守費	21,868,737			
修繕費	56,841,793			
広告宣伝費	16,588,809			
報酬・委託・手数料	80,075,577			
減価償却費	72,282,778			
租税公課	10,838,165			
その他	18,758,718			398,879,233

(17)寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数(件)	摘 要
法人本部及び佐世保校	6,245,110 (863,025)	4 (-)	注)
シーボルト校	15,037,538 (3,250,140)	18 (11)	注)
合 計	21,282,648 (4,113,165)	22 (11)	

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。なお、図書の現物寄附については種類が多岐にわたり、かつ単位も一律ではないため、件数に含めておりません。

(18)受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	13,067,926	13,067,926	-
	間接経費	-	1,306,792	1,306,792	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	1,059,819	1,059,819	-
	間接経費	-	105,981	105,981	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	485,829	4,618,810	3,087,498	2,017,141
	間接経費	99,500	468,381	517,881	50,000
その他	直接経費	-	1,422,300	1,422,300	-
	間接経費	-	143,900	143,900	-
合 計	直接経費	485,829	20,168,855	18,637,543	2,017,141
	間接経費	99,500	2,025,054	2,074,554	50,000

(19)共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	1,972,969	1,972,969	-
	間接経費	-	591,890	591,890	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	450,000	450,000	-
	間接経費	-	50,000	50,000	-
国	直接経費	-	426,429	426,429	-
	間接経費	-	127,374	127,374	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	541,746	1,273,300	1,588,720	226,326
	間接経費	162,524	207,000	301,626	67,898
株式会社等	直接経費	1,123,744	19,503,851	19,031,440	1,596,155
	間接経費	197,800	1,975,629	1,893,429	280,000
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	1,665,490	23,626,549	23,469,558	1,822,481
	間接経費	360,324	2,951,893	2,964,319	347,898

(20)受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	107,140	107,140	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	10,224,542	10,224,542	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	10,331,682	10,331,682	-
	間接経費	-	-	-	-

(21)科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	(600,000)	2	
	165,000		
基盤研究B	(1,700,000)	4	
	510,000		
基盤研究C	(18,834,935)	44	
	5,419,093		
若手研究	(6,100,000)	7	
	1,830,000		
合 計	(27,234,935)	57	
	7,924,093		

注)上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	65,318	
普 通 預 金	1,116,833,682	
郵便振替口座	2,385,070	
合 計	1,119,284,070	

②その他未収金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
施 設 費	1,127,713,126	
補 助 金 等	93,830,000	
そ の 他	20,294,760	
合 計	1,241,837,886	

③未 払 金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	87,884,717	
固 定 資 産	1,012,215,563	
そ の 他	241,127,601	
合 計	1,341,227,881	